

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 人口減少と医療・介護制度改正一括法との関連は(40分)</p> <p>介護保険制度は、2000年の制度開始から今年で15年目となり、介護サービスの総量は増えて来ました。</p> <p>介護保険の負担に関しては、総務省の基本調査によれば、働きながら介護及び看護をしたり、介護や看護のために離職を余儀なくされた人がこの5年間で約49万人に上っています。こうした家族介護の負担は、介護当事者だけでなく誰しも明日は我が身という状況であります。</p> <p>平成26年6月に成立した医療・介護制度改正の一括法は、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための法律です。この法律は、人口減少・少子高齢化社会を前提としたものであり、本市においても将来の医療費・介護費の増加は避けられない事であります。</p> <p>国においては介護保険法第116条第2項に基づき、保険給付の円滑な実施を確保するための基本方針が定められており、第117条の市町村介護保険事業計画では</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区域の設定 ・各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み ・各年度における地域支援事業の量の見込み <p>などがあります。</p> <p>本市における人口問題、医療・介護費の増加などの点をふまえ、以下の質問を致します。</p> <p>(1) 本市における少子高齢化へのこの4年間の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 本市の人口の推移の見通しは イ 雇用促進条例の制定について ウ 本市の合計特殊出生率について <p>(2) 本市の高齢化の現状と将来の見通しは</p> <p>(3) 本市における地域支援事業は(現状と見通し)</p> <p>(4) 地域包括支援センターの役割</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)

答弁を求める者

鶴ヶ島市の人口推移と前期高齢者・後期高齢者 推移

年	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)
総数	69,990	69,757	69,030	67,568
65～69歳	5,187	6,084	4,633	3,522
70～74歳	3,243	4,846	5,729	4,372
合計	8,430	10,930	10,362	7,894
75～79歳	1,977	2,890	4,359	5,213
80～90歳 以上	2,279	3,113	4,415	6,550
合計	4,256	6,003	8,774	11,763
割合	18.1%	24.3%	27.7%	29.1%

平成25年3月推計

(日本の地域別将来推計人口 国立社会保障人口問題研究所)

鶴ヶ島市の社会保障費の経費(推計)

2014年 (平成26年)	143億円
2018年 (平成30年)	188億円
2020年 (平成32年)	231億円
2025年 (平成37年)	255億円

(民生費・衛生費・国民健康保険特別会計・高齢者特別会計・介護保険特別会計の合算)

合計特殊出生率の推移

	H23年	H24年	H25年
鶴ヶ島市	1.15	1.19	1.15
坂戸市	1.20	1.20	1.15
日高市	1.24	1.21	1.11
川越市	1.29	1.30	1.39

(厚生労働省調べ)